

国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,945,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 3 月 1 日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第 211 条第 1 項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		5,217,764
	1 国民健康保険料	5,217,764
2 国庫支出金		760
	1 国庫補助金	760
3 県支出金		15,664,467
	1 県補助金	15,664,467
4 財産収入		17
	1 財産運用収入	17
5 繰入金		2,004,449
	1 一般会計繰入金	1,574,449
	2 基金繰入金	430,000
6 繰越金		22,238
	1 繰越金	22,238
7 諸収入		35,305
	1 延滞金加算金及び過料	10,010
	2 雑入	25,295
歳 入	合 計	22,945,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		350,649
	1 総務管理費	307,430
	2 徴収費	42,847
	3 運営協議会費	372
2 保険給付費		15,419,854
	1 療養諸費	13,408,862
	2 高額療養費	1,914,800
	3 移送費	160
	4 出産育児諸費	75,032
	5 葬祭諸費	16,500
	6 傷病手当金	4,500
3 国民健康保険事業費納付金		6,900,783
	1 医療給付費分	4,563,343
	2 後期高齢者支援金等分	1,706,791
	3 介護納付金分	630,649
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		233,197
	1 特定健康診査等事業費	207,958
	2 保健事業費	25,239
6 国民健康保険運営基金		17
	1 国民健康保険運営基金	17
7 諸支出金		20,495
	1 償還金及び還付加算金	20,495
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	22,945,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査受診券作成業務委託経費	令和5年度 ┆ 令和6年度	千円 4,269

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	5,217,764	5,037,706	180,058
2 国庫支出金	760	10	750
3 県支出金	15,664,467	15,769,902	△105,435
4 財産収入	17	27	△10
5 繰入金	2,004,449	1,824,292	180,157
6 繰越金	22,238	21,758	480
7 諸収入	35,305	31,305	4,000
歳入合計	22,945,000	22,685,000	260,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	350,649	344,320	6,329
2 保険給付費	15,419,854	15,528,863	△109,009
3 国民健康保険事業費納付金	6,900,783	6,550,384	350,399
4 共同事業拠出金	5	5	0
5 保健事業費	233,197	221,525	11,672
6 国民健康保険運営基金	17	27	△10
7 諸支出金	20,495	19,876	619
8 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	22,945,000	22,685,000	260,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定		財源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,360	0	346,287	2,002
15,304,051	0	50,010	65,793
281,199	0	1,608,421	5,011,163
0	0	5	0
77,617	0	0	155,580
0	0	17	0
0	0	0	20,495
0	0	0	20,000
15,665,227	0	2,004,740	5,275,033

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,217,764	5,037,706	180,058
1 国民健康保険料	5,217,764	5,037,706	180,058
1 一般被保険者国民健康保険料	5,217,764	5,037,706	180,058
2 国庫支出金	760	10	750
1 国庫補助金	760	10	750
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
2 出産育児一時金補助金	750	0	750
3 県支出金	15,664,467	15,769,902	△105,435
1 県補助金	15,664,467	15,769,902	△105,435

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 医療給付費分 現年分	3,246,888	1 医療給付費分現年分		3,246,888
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,350,498	1 後期高齢者支援金分現年分		1,350,498
3 介護納付金分 現年分	466,265	1 介護納付金分現年分		466,265
4 医療給付費分 滞納繰越分	93,607	1 医療給付費分滞納繰越分		93,607
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	39,223	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分		39,223
6 介護納付金分 滞納繰越分	21,283	1 介護納付金分滞納繰越分		21,283
1 災害臨時特例 補助金	10	1 災害臨時特例補助金		10
1 出産育児一時 金補助金	750	1 出産育児一時金補助金		750

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	15,664,467	15,769,902	△105,435
4	財産収入	17	27	△10
	1 財産運用収入	17	27	△10
	1 利子及び配当金	17	27	△10
5	繰入金	2,004,449	1,824,292	180,157
	1 一般会計繰入金	1,574,449	1,524,292	50,157
	1 一般会計繰入金	1,574,449	1,524,292	50,157
	2 基金繰入金	430,000	300,000	130,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金	15,664,467	1 普通交付金 2 特別交付金	15,298,801 365,666
1 利子収入	17	1 利子収入	17
1 保険基盤安定 繰入金	1,003,955	1 保険基盤安定繰入金	1,003,955
2 職員給与費等 繰入金	346,028	1 職員給与費等繰入金	346,028
3 出産育児一時 金等繰入金	50,000	1 出産育児一時金等繰入金	50,000
4 財政安定化支 援事業繰入金	56,293	1 財政安定化支援事業繰入金	56,293
5 未就学児均等 割保険料繰入 金	10,660	1 未就学児均等割保険料繰入金	10,660
6 その他一般会 計繰入金	107,513	1 その他一般会計繰入金	107,513

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 国民健康保険運営基金繰入金	430,000	300,000	130,000
6	繰越金	22,238	21,758	480
	1 繰越金	22,238	21,758	480
	1 繰越金	22,238	21,758	480
7	諸収入	35,305	31,305	4,000
	1 延滞金加算金及び過料	10,010	10,010	0
	1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
	2 雑入	25,295	21,295	4,000
	1 一般被保険者第三者納付金	20,000	16,000	4,000
	2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
	3 一般被保険者返納金	5,000	5,000	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 滞納処分収入	264	264	0
	6 雑入	20	20	0
	歳 入 合 計	22,945,000	22,685,000	260,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1 国民健康保険 運営基金繰入金		430,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	430,000
1 前年度繰越金		22,238	1 前年度繰越金	22,238
1 保険料延滞金		10,000	1 保険料延滞金	10,000
1 保険料延滞金		10	1 保険料延滞金	10
1 一般被保険者 第三者納付金		20,000	1 一般被保険者第三者納付金	20,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金		10	1 退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者 返納金		5,000	1 一般被保険者返納金	5,000
1 退職被保険者 等返納金		1	1 退職被保険者等返納金	1
1 滞納処分収入		264	1 滞納処分収入	264
1 雑入		20	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	350,649	344,320	6,329		
1 総務管理費	307,430	303,916	3,514		
1 一般管理費	305,520	301,945	3,575	県支出金	2,360
				そ の 他	301,289
				一般財源	1,871

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報酬		18,763	10 職員給与費 219,810
2	給料		108,264	20 一般管理経費 56,424
3	職員手当等		78,118	30 保険者事務電算共同処理事業費 29,286
	1 扶養手当		3,139	
	2 地域手当		11,223	
	3 住居手当		5,272	
	4 通勤手当		1,539	
	5 期末勤勉手当		46,216	
	6 時間外勤務手 当		6,000	
	7 管理職手当		960	
	13 管理職員特別 勤務手当		16	
	17 会計年度任用 職員期末手当		3,753	
4	共済費		40,110	
9	旅費		490	
	1 費用弁償		340	
	2 普通旅費		150	
11	需用費		2,871	
	1 消耗品費		1,412	
	4 印刷製本費		1,459	
12	役務費		41,314	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,910	1,971	△61	そ の 他	1,910
2 徴収費	42,847	39,987	2,860		
1 賦課徴収費	42,847	39,987	2,860	そ の 他	42,722
				一般財源	125

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
	1 通信運搬費	10,799		
	3 手数料	30,515		
13	委託料	8,650		
14	使用料及び賃借料	5,409		
19	負担金補助及び交付金	1,531		
19	負担金補助及び交付金	1,910	10 県国民健康保険団体連合会負担金	1,910
1	報酬	5,122	10 賦課徴収事務費	42,847
3	職員手当等	1,026		
	17 会計年度任用職員期末手当	1,026		
9	旅費	125		
	1 費用弁償	125		
11	需用費	5,249		
	1 消耗品費	957		
	4 印刷製本費	4,292		
12	役務費	22,685		
	1 通信運搬費	12,688		
	3 手数料	9,997		
13	委託料	8,640		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 運営協議会費	372	417	△45		
1 運営協議会費	372	417	△45	そ の 他	366
				一般財源	6
2 保険給付費	15,419,854	15,528,863	△109,009		
1 療養諸費	13,408,862	13,529,670	△120,808		
1 一般被保険者療養給付費	13,180,000	13,300,000	△120,000	県支出金	13,155,000
				一般財源	25,000
2 退職被保険者等療養給付費	200	300	△100	県支出金	189
				一般財源	11
3 一般被保険者療養費	180,010	180,010	0	県支出金	180,000
				そ の 他	10
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金	100
5 審査支払手数料	48,552	49,260	△708	県支出金	48,552
2 高額療養費	1,914,800	1,914,400	400		
1 一般被保険者高額療養費	1,908,000	1,908,000	0	県支出金	1,908,000
2 退職被保険者等高額療養費	200	300	△100	県支出金	200
3 一般被保険者高額介護合算療養費	6,500	6,000	500	県支出金	6,500

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	報酬	366	10 国民健康保険運営協議会経費	372
9	旅費	6		
	1 費用弁償	6		
19	負担金補助及び交付金	13,180,000	10 一般被保険者療養給付費	13,180,000
19	負担金補助及び交付金	200	10 退職被保険者等療養給付費	200
19	負担金補助及び交付金	180,010	10 一般被保険者療養費 20 指定公費負担医療立替金	180,000 10
19	負担金補助及び交付金	100	10 退職被保険者等療養費	100
12	役務費	48,552	10 診療報酬審査支払手数料	48,552
	3 手数料	48,552		
19	負担金補助及び交付金	1,908,000	10 一般被保険者高額療養費 20 一般被保険者高額療養費(外来年間合算分)	1,900,000 8,000
19	負担金補助及び交付金	200	10 退職被保険者等高額療養費	200
19	負担金補助及び交付金	6,500	10 一般被保険者高額介護合算療養費	6,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金	100
3 移送費	160	160	0		
1 一般被保険者移送費	150	150	0	県支出金	150
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	県支出金	10
4 出産育児諸費	75,032	65,133	9,899		
1 出産育児一時金	75,000	65,100	9,900	国庫支出金	750
				そ の 他	50,000
				一般財源	24,250
2 支払手数料	32	33	△1	一般財源	32
5 葬祭諸費	16,500	17,500	△1,000		
1 葬祭費	16,500	17,500	△1,000	一般財源	16,500
6 傷病手当金	4,500	2,000	2,500		
1 傷病手当金	4,500	2,000	2,500	県支出金	4,500
3 国民健康保険事業費納付金	6,900,783	6,550,384	350,399		
1 医療給付費分	4,563,343	4,340,435	222,908		
1 一般被保険者医療給付費分	4,563,052	4,340,435	222,617	国庫支出金	10
				県支出金	281,189

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19 負担金補助及び交付金		100	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	100
19 負担金補助及び交付金		150	10 一般被保険者移送費	150
19 負担金補助及び交付金		10	10 退職被保険者等移送費	10
19 負担金補助及び交付金		75,000	10 出産育児一時金	75,000
12 役務費		32	10 支払手数料	32
3 手数料		32		
19 負担金補助及び交付金		16,500	10 葬祭費	16,500
19 負担金補助及び交付金		4,500	10 傷病手当金	4,500
19 負担金補助及び交付金		4,563,052	10 一般被保険者医療給付費分	4,563,052

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				そ の 他	1,148,250
				一般財源	3,133,603
2 退職被保険者等医療給付費分	291	0	291	一般財源	291
2 後期高齢者支援金等分	1,706,791	1,559,230	147,561		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,706,791	1,559,230	147,561	そ の 他	317,070
				一般財源	1,389,721
3 介護納付金分	630,649	650,719	△20,070		
1 介護納付金分	630,649	650,719	△20,070	そ の 他	143,101
				一般財源	487,548
4 共同事業拠出金	5	5	0		
1 共同事業拠出金	5	5	0		
1 共同事業拠出金	5	5	0	そ の 他	5
5 保健事業費	233,197	221,525	11,672		
1 特定健康診査等事業費	207,958	196,079	11,879		
1 特定健康診査等事業費	207,958	196,079	11,879	県支出金	59,382
				一般財源	148,576

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
19	負担金補助及び交付金	291	10 退職被保険者等医療給付費分 291
19	負担金補助及び交付金	1,706,791	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,706,791
19	負担金補助及び交付金	630,649	10 介護納付金分 630,649
19	負担金補助及び交付金	5	10 退職被保険者等事務費抛出金 5
8	報償費	1,520	10 特定健康診査等事業費 207,958
11	需用費	160	
	1 消耗品費	60	
	4 印刷製本費	100	
12	役務費	12,215	
	1 通信運搬費	6,378	
	3 手数料	5,837	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保健事業費	25,239	25,446	△207		
1 保健衛生普及費	7,389	7,596	△207	県支出金	385
				一般財源	7,004
2 病院事業費	17,850	17,850	0	県支出金	17,850
6 国民健康保険運営基金	17	27	△10		
1 国民健康保険運営基金	17	27	△10		
1 国民健康保険運営基金	17	27	△10	そ の 他	17
7 諸支出金	20,495	19,876	619		
1 償還金及び還付加算金	20,495	19,876	619		
1 一般被保険者保険料還付金及び 還付加算金	20,485	19,806	679	一般財源	20,485
2 退職被保険者等保険料還付金及 び還付加算金	10	10	0	一般財源	10
償還金	0	60	△60		
8 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
歳 出 合 計	22,945,000	22,685,000	260,000		

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
13	委託料	194,063		
12	役務費	7,004	10 保健衛生普及費	7,389
	1 通信運搬費	5,640		
	3 手数料	1,364		
13	委託料	385		
19	負担金補助及び交付金	17,850	10 病院事業会計負担金	17,850
25	積立金	17	10 国民健康保険運営基金積立金	17
23	償還金利子及び割引料	20,485	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	20,485
23	償還金利子及び割引料	10	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	366				366	366	
	計	11	366				366	366	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	366				366	366	
	計	11	366				366	366	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0				0	0	
	計	0	0				0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	33 (17)	23,885	108,264	79,144	211,293	39,686	250,979	
前 年 度	30 (17)	22,897	101,880	79,070	203,847	38,672	242,519	
比 較	3 (0)	988	6,384	74	7,446	1,014	8,460	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	3,139	11,223	5,272	1,539	50,995		
	前 年 度	2,363	10,507	3,753	2,243	46,684		
	比 較	776	716	1,519	△ 704	4,311		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	6,000	960		16			
	前 年 度	12,532	960		28			
	比 較	△ 6,532	0		△ 12			

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度4人、前年度2人)を含みます。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	33 (1)		108,264	74,365	182,629	37,181	219,810	
前 年 度	30 (1)		101,880	74,492	176,372	36,090	212,462	
比 較	3 (0)		6,384	△ 127	6,257	1,091	7,348	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	3,139	11,223	5,272	1,539	46,216		
	前 年 度	2,363	10,507	3,753	2,243	42,106		
	比 較	776	716	1,519	△ 704	4,110		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	6,000	960		16			
	前 年 度	12,532	960		28			
比 較	△ 6,532	0		△ 12				

※表中()は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。
 ※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度4人、前年度2人)を含みます。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(16)	23,885		4,779	28,664	2,505	31,169	
前 年 度	(16)	22,897		4,578	27,475	2,582	30,057	
比 較	(0)	988		201	1,189	△ 77	1,112	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度					4,779		
	前 年 度					4,578		
	比 較					201		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度							
	前 年 度							
比 較								

※表中()は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。
 ※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	6,384	給与改定に伴う増減分	281		給与改定の状況 令和3年度 改定無し 令和4年度 0.3%
		昇給に伴う増加分	1,408		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	4,695	職員構成変化 人事異動等	4,695 千円
職員手当	74	制度改正に伴う増減分	1,063	期末勤勉手当	1,063 千円 令和4年度 令和5年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	△ 989	職員構成変化 人事異動等	△ 989 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	258,694
	平均給与月額(円)	317,043
	平均年齢(歳)	41.1
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	265,281
	平均給与月額(円)	320,898
	平均年齢(歳)	37.8

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	154,600
大学卒	193,400	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.1
	5級	6	18.8
	4級	2	6.3
	3級	16 (1)	50.0 (100.0)
	2級	4	12.5
	1級	3	9.4
	計	32 (1)	100.0 (100.0)
令和4年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.1
	5級	6	18.8
	4級	2	6.3
	3級	18 (1)	56.3 (100.0)
	2級	4	12.5
	1級	1	3.1
	計	32 (1)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。
 ※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	22
		5号給(人)	
	6号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	2
		4号給(人)	23
		5号給(人)	2
	6号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	33
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 28,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
被保険者証等一斉更新業務委託経費	千円 4,726	令和4年度	千円
特定健康診査受診券作成業務委託経費 (令和4年度設定分)	4,128	令和4年度	
特定健康診査受診券作成業務委託経費 (令和5年度設定分)	4,269		

に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内			訳
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	4,726			4,726	
令和5年度	4,128				4,128
令和5年度 ↳ 令和6年度	4,269				4,269

後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,191,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,585,009
	1 後期高齢者医療保険料	3,585,009
2 繰入金		581,513
	1 一般会計繰入金	581,513
3 諸収入		24,468
	1 延滞金加算金及び過料	300
	2 償還金及び還付加算金	9,158
	3 雑入	15,010
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入	合 計	4,191,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		94,218
	1 総務管理費	80,155
	2 徴收費	14,063
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,085,624
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,085,624
3 諸支出金		9,158
	1 償還金及び還付加算金	9,158
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	4,191,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,585,009	3,571,832	13,177
2 繰入金	581,513	566,082	15,431
3 諸収入	24,468	24,076	392
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	4,191,000	4,162,000	29,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	94,218	88,617	5,601
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,085,624	4,062,617	23,007
3 諸支出金	9,158	8,766	392
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	4,191,000	4,162,000	29,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	94,218	0
0	0	4,085,624	0
0	0	9,158	0
0	0	2,000	0
0	0	4,191,000	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,585,009	3,571,832	13,177
1 後期高齢者医療保険料	3,585,009	3,571,832	13,177
1 特別徴収保険料	2,028,007	2,057,518	△29,511
2 普通徴収保険料	1,557,002	1,514,314	42,688
2 繰入金	581,513	566,082	15,431
1 一般会計繰入金	581,513	566,082	15,431
1 事務費繰入金	81,208	75,607	5,601
2 保険基盤安定繰入金	500,305	490,475	9,830
3 諸収入	24,468	24,076	392
1 延滞金加算金及び過料	300	300	0
1 延滞金	300	300	0
2 償還金及び還付加算金	9,158	8,766	392
1 保険料還付金	8,858	8,466	392
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	15,010	15,010	0
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	15,000	15,000	0
2 雑入	10	10	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	2,028,007	1 現年度分	2,028,007
1 現年度分	1,529,900	1 現年度分	1,529,900
2 過年度分	27,102	1 過年度分	27,102
1 事務費繰入金	81,208	1 事務費繰入金	81,208
1 保険基盤安定繰入金	500,305	1 保険基盤安定繰入金	500,305
1 延滞金	300	1 延滞金	300
1 保険料還付金	8,858	1 保険料還付金	8,858
1 還付加算金	300	1 還付加算金	300
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	15,000	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	15,000
1 雑入	10	1 雑入	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	4,191,000	4,162,000	29,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金 10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	94,218	88,617	5,601		
1 総務管理費	80,155	74,606	5,549		
1 一般管理費	80,155	74,606	5,549	そ の 他	80,155
2 徴収費	14,063	14,011	52		
1 徴収費	14,063	14,011	52	そ の 他	14,063

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	3,935	10 職員給与費	73,907
2 給料	33,933	20 一般管理経費	6,248
3 職員手当等	27,310		
1 扶養手当	1,272		
2 地域手当	3,507		
3 住居手当	1,520		
4 通勤手当	449		
5 期末勤勉手当	14,954		
6 時間外勤務手 当	5,000		
17 会計年度任用 職員期末手当	608		
4 共済費	13,272		
9 旅費	77		
1 費用弁償	67		
2 普通旅費	10		
11 需用費	285		
1 消耗品費	285		
14 使用料及び賃 借料	1,343		
11 需用費	2,419	10 徴収事務費	14,063

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,085,624	4,062,617	23,007		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,085,624	4,062,617	23,007		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,085,624	4,062,617	23,007	そ の 他	4,085,624
3 諸支出金	9,158	8,766	392		
1 償還金及び還付加算金	9,158	8,766	392		
1 保険料還付金	8,858	8,466	392	そ の 他	8,858
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	4,191,000	4,162,000	29,000		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 消耗品費	20		
4 印刷製本費	2,399		
12 役務費	9,703		
1 通信運搬費	8,040		
3 手数料	1,663		
13 委託料	1,941		
19 負担金補助及び交付金	4,085,624	10 後期高齢者医療広域連合納付金	4,085,624
23 償還金利子及び割引料	8,858	10 保険料還付金	8,858
23 償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11 (4)	3,935	33,933	27,310	65,178	13,272	78,450	
前 年 度	10 (4)	3,712	33,512	24,091	61,315	11,637	72,952	
比 較	1 (0)	223	421	3,219	3,863	1,635	5,498	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,272	3,507	1,520	449	15,562		
	前 年 度	1,230	3,461	1,542	710	14,921		
	比 較	42	46	△ 22	△ 261	641		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	5,000						
	前 年 度	2,227						
	比 較	2,773						

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度2人、前年度1人)を含みます。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11 (0)		33,933	26,702	60,635	13,272	73,907	
前 年 度	10 (0)		33,512	23,516	57,028	11,637	68,665	
比 較	1 (0)		421	3,186	3,607	1,635	5,242	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,272	3,507	1,520	449	14,954		
	前 年 度	1,230	3,461	1,542	710	14,346		
	比 較	42	46	△ 22	△ 261	608		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	5,000						
	前 年 度	2,227						
	比 較	2,773						

※表中()は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度2人、前年度1人)を含みます。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4)	3,935		608	4,543		4,543	
前 年 度	(4)	3,712		575	4,287		4,287	
比 較	(0)	223		33	256		256	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	/	/	/	/	608		
	前 年 度					575		
	比 較					33		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	/	/	/	/			
	前 年 度							
	比 較							

※表中()は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。
 ※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	421	給与改定に伴う増減分	138		給与改定の状況 令和3年度 改定無し 令和4年度 0.3%	
		昇給に伴う増加分	489		平均昇給率 1.4%	
		その他の増減分	△ 206	職員構成変化 人事異動等	△ 206 千円	
職 員 手 当	3,219	制度改正に伴う増減分	366	期末勤勉手当	366 千円	令和4年度 令和5年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	2,853	職員構成変化 人事異動等	2,853 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	241,309
	平均給与月額(円)	302,235
	平均年齢(歳)	39.6
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	263,256
	平均給与月額(円)	338,271
	平均年齢(歳)	38.6

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	193,400	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	9.1
	4級	3	27.3
	3級	5	45.5
	2級	1	9.1
	1級	1	9.1
	計	11	100.0
令和4年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	11.1
	4級	3	33.3
	3級	4	44.4
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	8
		5号給(人)	
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
		5号給(人)	
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	7,800円 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	5,500円 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 28,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

介護保険事業特別会計予算

令和5年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

令和5年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,259,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		3,999,704
	1 介護保険料	3,999,704
2 使用料及び手数料		2,231
	1 手数料	2,231
3 国庫支出金		3,648,200
	1 国庫負担金	3,044,745
	2 国庫補助金	603,455
4 支払基金交付金		4,756,157
	1 支払基金交付金	4,756,157
5 県支出金		2,525,293
	1 県負担金	2,415,765
	2 県補助金	109,528
6 繰入金		3,315,796
	1 一般会計繰入金	2,923,370
	2 基金繰入金	392,426
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		48
	1 基金利子	48
9 諸収入		11,561
	1 延滞金加算金及び過料	50
	2 雑入	11,511
歳 入	合 計	18,259,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		511,199
	1 総務管理費	344,239
	2 徴収費	19,800
	3 介護認定審査費	147,160
2 保険給付費		16,811,590
	1 保険給付費	16,811,590
3 地域支援事業費		857,971
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	794,827
	2 一般介護予防事業費	18,992
	3 包括的支援事業・任意事業費	42,286
	4 その他諸費	1,866
4 保健福祉事業費		3,225
	1 保健福祉事業費	3,225
5 介護保険運営基金		284
	1 介護保険運営基金	284
6 諸支出金		73,731
	1 償還金及び還付加算金	7,601
	2 利用者負担額軽減支援費	1,066
	3 繰出金	65,064
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	18,259,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	3,999,704	3,930,179	69,525
2 使用料及び手数料	2,231	1,504	727
3 国庫支出金	3,648,200	3,512,000	136,200
4 支払基金交付金	4,756,157	4,614,181	141,976
5 県支出金	2,525,293	2,461,276	64,017
6 繰入金	3,315,796	3,177,496	138,300
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	48	115	△67
9 諸収入	11,561	6,239	5,322
歳入合計	18,259,000	17,703,000	556,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	511,199	485,810	25,389
2 保険給付費	16,811,590	16,340,555	471,035
3 地域支援事業費	857,971	798,586	59,385
4 保健福祉事業費	3,225	3,225	0
5 介護保険運営基金	284	403	△119
6 諸支出金	73,731	73,421	310
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	18,259,000	17,703,000	556,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	511,199	0
5,813,341	0	6,646,630	4,351,619
334,243	0	332,903	190,825
0	0	0	3,225
236	0	48	0
25,647	0	532	47,552
0	0	1,000	0
6,173,467	0	7,492,312	4,593,221

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,999,704	3,930,179	69,525
1 介護保険料	3,999,704	3,930,179	69,525
1 被保険者保険料	3,999,704	3,930,179	69,525
2 使用料及び手数料	2,231	1,504	727
1 手数料	2,231	1,504	727
1 地域支援事業手数料	2,231	1,504	727
3 国庫支出金	3,648,200	3,512,000	136,200
1 国庫負担金	3,044,745	2,950,205	94,540
1 介護給付費負担金	3,044,745	2,950,205	94,540
2 国庫補助金	603,455	561,795	41,660
1 調整交付金	370,599	359,659	10,940
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	162,689	150,629	12,060
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	15,696	16,260	△564
4 保険者機能強化推進交付金	25,001	20,000	5,001

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 現年度分	3,990,704	1 現年度分 3,990,704
		2 過年度分	9,000	1 過年度分 9,000
		1 地域支援事業 手数料	2,231	1 介護予防・生活支援サービス事業手数料 431 2 一般介護予防事業手数料 1,800
		1 現年度分	3,044,745	1 現年度分 3,044,745
		1 調整交付金	369,919	1 調整交付金 369,919
		2 特別調整交付 金	680	1 特別調整交付金 680
		1 現年度分	162,689	1 現年度分 162,689
		1 現年度分	15,696	1 現年度分 15,696
		1 保険者機能強 化推進交付金	25,001	1 保険者機能強化推進交付金 25,001

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 災害臨時特例補助金	221	247	△26
	6 介護保険保険者努力支援交付金	29,249	15,000	14,249
4	支払基金交付金	4,756,157	4,614,181	141,976
	1 支払基金交付金	4,756,157	4,614,181	141,976
	1 介護給付費交付金	4,536,430	4,410,735	125,695
	2 地域支援事業支援交付金	219,727	203,446	16,281
5	県支出金	2,525,293	2,461,276	64,017
	1 県負担金	2,415,765	2,359,005	56,760
	1 介護給付費負担金	2,415,765	2,359,005	56,760
	2 県補助金	109,528	102,271	7,257
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	101,680	94,142	7,538
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	7,848	8,129	△281
6	繰入金	3,315,796	3,177,496	138,300
	1 一般会計繰入金	2,923,370	2,827,070	96,300
	1 一般会計繰入金	2,923,370	2,827,070	96,300

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例 補助金	221	1 災害臨時特例補助金	221
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	29,249	1 介護保険保険者努力支援交付金	29,249
1 現年度分	4,536,430	1 現年度分	4,536,430
1 現年度分	219,727	1 現年度分	219,727
1 介護給付費負 担金	2,415,765	1 介護給付費負担金	2,415,765
1 現年度分	101,680	1 現年度分	101,680
1 現年度分	7,848	1 現年度分	7,848
1 介護給付費繰 入金	2,100,200	1 介護給付費繰入金	2,100,200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	392,426	350,426	42,000
	1 介護保険運営基金繰入金	392,426	350,426	42,000
	7 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	8 財産収入	48	115	△67
	1 基金利子	48	115	△67

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2	職員給与費等 繰入金	394,393	1 職員給与費等繰入金	394,393
3	事務費繰入金	117,806	1 事務費繰入金	117,806
4	地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業）	101,682	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	101,682
5	地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	7,848	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	7,848
6	低所得者保険 料軽減繰入金	201,441	1 低所得者保険料軽減繰入金	201,441
1	介護保険運営 基金繰入金	392,426	1 介護保険運営基金繰入金	392,426
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金利子	48	115	△67
9	諸収入	11,561	6,239	5,322
	1 延滞金加算金及び過料	50	50	0
	1 被保険者延滞金	50	50	0
	2 雑入	11,511	6,189	5,322
	1 第三者納付金	10,000	4,500	5,500
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	1,510	1,688	△178
	歳 入 合 計	18,259,000	17,703,000	556,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 介護保険運営 基金利子	48	1 介護保険運営基金利子		48
1 被保険者延滞 金	50	1 被保険者延滞金		50
1 第三者納付金	10,000	1 第三者納付金		10,000
1 返納金	1	1 返納金		1
1 雑入	1,510	1 在宅医療介護連携推進事業費負担金 2 成年後見制度利用者負担金 3 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金		1,365 82 63

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	511,199	485,810	25,389		
1 総務管理費	344,239	337,109	7,130		
1 一般管理費	344,239	337,109	7,130	そ の 他	344,239

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	150,565	10 職員給与費	326,461
3 職員手当等	120,640	20 一般管理経費	17,778
1 扶養手当	2,596		
2 地域手当	15,393		
3 住居手当	6,354		
4 通勤手当	1,829		
5 期末勤勉手当	63,492		
6 時間外勤務手 当	30,000		
7 管理職手当	960		
13 管理職員特別 勤務手当	16		
4 共済費	55,680		
9 旅費	69		
2 普通旅費	69		
11 需用費	2,599		
1 消耗品費	1,162		
4 印刷製本費	1,437		
12 役務費	6,656		
1 通信運搬費	3,985		
3 手数料	2,671		
13 委託料	792		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	19,800	18,978	822		
1 賦課徴収費	19,800	18,978	822	そ の 他	19,800
3 介護認定審査費	147,160	129,723	17,437		
1 介護認定審査会費	40,345	40,387	△42	そ の 他	40,345

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
14	使用料及び賃借料	5,233	
19	負担金補助及び交付金	2,005	
9	旅費	3	10 賦課徴収事務費 19,800
	2 普通旅費	3	
11	需用費	2,834	
	1 消耗品費	120	
	4 印刷製本費	2,714	
12	役務費	14,282	
	1 通信運搬費	12,360	
	3 手数料	1,922	
13	委託料	2,681	
1	報酬	36,356	10 介護認定審査会費 40,345
3	職員手当等	282	
	17 会計年度任用職員期末手当	282	
4	共済費	287	
9	旅費	82	
	1 費用弁償	82	
11	需用費	997	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	106,815	89,336	17,479	そ の 他	106,815

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	消耗品費	865		
4	印刷製本費	132		
12	役務費	2,014		
1	通信運搬費	2,014		
13	委託料	119		
14	使用料及び賃借料	208		
1	報酬	24,179		10 認定調査費 106,815
3	職員手当等	3,203		
17	会計年度任用職員期末手当	3,203		
4	共済費	3,201		
9	旅費	461		
1	費用弁償	376		
2	普通旅費	85		
11	需用費	505		
1	消耗品費	91		
2	燃料費	57		
4	印刷製本費	157		
6	修繕料	200		
12	役務費	55,812		
1	通信運搬費	1,905		
3	手数料	53,907		
13	委託料	19,454		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保険給付費	16,811,590	16,340,555	471,035		
1 保険給付費	16,811,590	16,340,555	471,035		
1 介護サービス諸費	15,612,322	15,156,814	455,508	国庫支出金	3,137,774
				県支出金	2,260,626
				そ の 他	6,172,918
				一般財源	4,041,004
2 介護予防サービス諸費	640,086	629,389	10,697	国庫支出金	136,279
				県支出金	85,188
				そ の 他	252,834
				一般財源	165,785
3 高額介護サービス費	545,391	539,823	5,568	国庫支出金	120,531
				県支出金	68,173
				そ の 他	215,430
				一般財源	141,257
4 審査支払手数料	13,791	14,529	△738	国庫支出金	2,992
				県支出金	1,778
				そ の 他	5,448
				一般財源	3,573
3 地域支援事業費	857,971	798,586	59,385		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	794,827	733,675	61,152		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	720,966	664,376	56,590	国庫支出金	188,487
				県支出金	90,066
				そ の 他	285,042
				一般財源	157,371

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19 負担金補助及び交付金		15,612,322	10 介護サービス諸費	15,612,322
19 負担金補助及び交付金		640,086	10 介護予防サービス諸費	640,086
19 負担金補助及び交付金		545,391	10 高額介護サービス費	545,391
12 役務費		13,791	10 審査支払手数料	13,791
3 手数料		13,791		
13 委託料		10,777	10 介護予防・生活支援サービス事業費	720,966
19 負担金補助及び交付金		710,189		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 介護予防ケアマネジメント事業費	70,913	67,463	3,450	国庫支出金	15,671
				県支出金	8,864
				そ の 他	28,011
				一般財源	18,367
3 高額介護予防・生活支援サービス事業費	2,948	1,836	1,112	国庫支出金	650
				県支出金	368
				そ の 他	1,165
				一般財源	765
2 一般介護予防事業費	18,992	18,992	0		
1 一般介護予防事業費	18,992	18,992	0	国庫支出金	3,799
				県支出金	2,149
				そ の 他	8,591
				一般財源	4,453
3 包括的支援事業・任意事業費	42,286	43,929	△1,643		
1 包括的支援事業費	23,168	24,863	△1,695	国庫支出金	8,392
				県支出金	4,196
				そ の 他	5,561
				一般財源	5,019

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13	委託料	70,913	10 介護予防ケアマネジメント事業費	70,913
19	負担金補助及び交付金	2,948	10 高額介護予防・生活支援サービス事業費	2,948
8	報償費	760	10 一般介護予防事業費	18,992
11	需用費	121		
	1 消耗品費	121		
12	役務費	168		
	1 通信運搬費	168		
13	委託料	17,943		
2	給料	2,693	10 認知症施策推進事業費	10,979
			20 在宅医療介護連携推進事業費	8,329
3	職員手当等	2,237	30 地域ケア会議推進事業費	3,860
	1 扶養手当	136		
	2 地域手当	270		
	3 住居手当	369		
	4 通勤手当	114		
	5 期末勤勉手当	1,078		
	6 時間外勤務手当	270		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 任意事業費	19,118	19,066	52	国庫支出金	7,304
				県支出金	3,652
				そ の 他	3,797
				一般財源	4,365
4 その他諸費	1,866	1,990	△124		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
4	共済費	1,017	
8	報償費	3,050	
9	旅費	7	
	2 普通旅費	7	
11	需用費	95	
	1 消耗品費	80	
	2 燃料費	4	
	4 印刷製本費	11	
12	役務費	42	
	1 通信運搬費	42	
13	委託料	14,027	
8	報償費	2,415	10 任意事業費 19,118
9	旅費	66	
	1 費用弁償	66	
11	需用費	92	
	1 消耗品費	92	
12	役務費	422	
	1 通信運搬費	83	
	3 手数料	329	
	7 保険料	10	
13	委託料	13,075	
20	扶助費	3,048	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 審査支払手数料	1,866	1,990	△124	国庫支出金	412
				県支出金	233
				そ の 他	736
				一般財源	485
4 保健福祉事業費	3,225	3,225	0		
1 保健福祉事業費	3,225	3,225	0		
1 保健福祉事業費	3,225	3,225	0	一般財源	3,225
5 介護保険運営基金	284	403	△119		
1 介護保険運営基金	284	403	△119		
1 介護保険運営基金	284	403	△119	国庫支出金	236
				そ の 他	48
6 諸支出金	73,731	73,421	310		
1 償還金及び還付加算金	7,601	7,405	196		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	7,591	7,395	196	一般財源	7,591
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
2 利用者負担額軽減支援費	1,066	1,066	0		
1 利用者負担額軽減支援費	1,066	1,066	0	国庫支出金	639
				そ の 他	427
3 繰出金	65,064	64,950	114		
1 一般会計繰出金	65,064	64,950	114	国庫支出金	25,008

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	1,866	10 審査支払手数料	1,866
3 手数料	1,866		
13 委託料	3,225	10 低所得者介護用品支給事業費	3,225
25 積立金	284	10 介護保険運営基金積立金	284
23 償還金利子及 び割引料	7,591	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金	7,591
23 償還金利子及 び割引料	10	10 償還金	10
19 負担金補助及 び交付金	1,066	10 利用者負担額軽減支援費	1,066
28 繰出金	65,064	10 一般会計繰出金	65,064

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				そ の 他	95
				一般財源	39,961
7 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
歳 出 合 計	18,259,000	17,703,000	556,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	77	34,946				34,946		34,946	
	計	77	34,946				34,946		34,946	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	77	34,946				34,946		34,946	
	計	77	34,946				34,946		34,946	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	47 (15)	25,589	153,258	126,362	305,209	59,761	364,970	
前 年 度	47 (13)	19,818	156,273	119,681	295,772	58,585	354,357	
比 較	0 (2)	5,771	△ 3,015	6,681	9,437	1,176	10,613	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,732	15,663	6,723	1,943	68,055		
	前 年 度	2,930	15,984	5,964	2,493	67,482		
	比 較	△ 198	△ 321	759	△ 550	573		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	30,270	960		16			
	前 年 度	23,902	900		26			
比 較	6,368	60		△ 10				

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度5人、前年度5人)を含みます。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	47 (1)		153,258	122,877	276,135	56,273	332,408	
前 年 度	47 (1)		156,273	116,951	273,224	55,777	329,001	
比 較	0 (0)		△ 3,015	5,926	2,911	496	3,407	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,732	15,663	6,723	1,943	64,570		
	前 年 度	2,930	15,984	5,964	2,493	64,752		
	比 較	△ 198	△ 321	759	△ 550	△ 182		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	30,270	960		16			
	前 年 度	23,902	900		26			
比 較	6,368	60		△ 10				

※表中()は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度5人、前年度5人)を含みます。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14)	25,589		3,485	29,074	3,488	32,562	
前 年 度	(12)	19,818		2,730	22,548	2,808	25,356	
比 較	(2)	5,771		755	6,526	680	7,206	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度					3,485		
	前 年 度					2,730		
	比 較					755		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度							
	前 年 度							
比 較								

※表中()は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,015	給与改定に伴う増減分	522		給与改定の状況 令和3年度 改定無し 令和4年度 0.3%
		昇給に伴う増加分	1,881		平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 5,418	職員構成変化 人事異動等	△ 5,418 千円
職員手当	6,681	制度改正に伴う増減分	1,543	期末勤勉手当	1,543 千円 令和4年度 令和5年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	5,138	職員構成変化 人事異動等	5,138 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	257,604
	平均給与月額(円)	329,705
	平均年齢(歳)	41.2
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	253,079
	平均給与月額(円)	340,845
	平均年齢(歳)	39.8

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	164,100	154,600
大学卒	193,400	185,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	2.2
	5級	6	13.0
	4級	10	21.7
	3級	18 (1)	39.1 (100.0)
	2級	7	15.2
	1級	4	8.7
	計	46 (1)	100.0 (100.0)
令和4年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	2.1
	5級	5	10.6
	4級	10	21.3
	3級	20 (2)	42.6 (100.0)
	2級	9	19.1
	1級	2	4.3
	計	47 (2)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	2
		3号給(人)	3
		4号給(人)	28
		5号給(人)	1
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	3
		4号給(人)	30
		5号給(人)	1
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	86.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	47
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 28,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

公共用地先行取得事業特別会計予算

令和5年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和5年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ66,063千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 繰入金		57,562
	1 一般会計繰入金	57,562
3 市債		8,500
	1 市債	8,500
歳	入	合 計
		66,063

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		8,612
	1 総務管理費	8,612
2 公債費		57,451
	1 公債費	57,451
歳 出 合 計		66,063

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業	8,500	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。ただし、市財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
計	8,500	/	/	/

公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 繰入金	57,562	70,088	△12,526
3 市債	8,500	0	8,500
歳入合計	66,063	70,089	△4,026

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	8,612	0	8,612
2 公債費	57,451	70,089	△12,638
歳 出 合 計	66,063	70,089	△4,026

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	8,500	112	0
0	0	57,451	0
0	8,500	57,563	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	0
1 使用料	1	1	0
1 総務使用料	1	1	0
2 繰入金	57,562	70,088	△12,526
1 一般会計繰入金	57,562	70,088	△12,526
1 一般会計繰入金	57,562	70,088	△12,526
3 市債	8,500	0	8,500
1 市債	8,500	0	8,500
1 公共用地先行取得事業債	8,500	0	8,500
歳 入 合 計	66,063	70,089	△4,026

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 総務管理使用料	1	1	1 土地使用料	1
1 一般会計繰入金		57,562	1 一般会計繰入金	57,562
1 公共用地先行取得事業債		8,500	1 用地先行取得事業債	8,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	8,612	0	8,612		
1 総務管理費	8,612	0	8,612		
1 一般管理費	8,612	0	8,612	地 方 債	8,500
				そ の 他	112
2 公債費	57,451	70,089	△12,638		
1 公債費	57,451	70,089	△12,638		
1 元金	56,733	69,074	△12,341	そ の 他	56,733
2 利子	718	1,015	△297	そ の 他	718
歳 出 合 計	66,063	70,089	△4,026		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	需用費	12	10 用地先行取得事業費 8,612
	1 消耗品費	12	
17	公有財産購入費	8,600	
23	償還金利子及び割引料	56,733	10 市債償還金 56,733
23	償還金利子及び割引料	718	10 市債利子 718

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	248,789	178,437	8,500	56,733	130,204
(1) 公共用地	248,789	178,437	8,500	56,733	130,204
合 計	248,789	178,437	8,500	56,733	130,204

公共下水道事業会計予算

令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水区域面積	2,239ha
(2)	流域下水道計画下水量(年間)	29,590,426m ³
(3)	流域下水道計画下水量(一日平均)	80,848m ³
(4)	主要な建設改良費	
	管渠建設事業費	895,979千円
	ポンプ場建設事業費	32,739千円
	相模川流域下水道建設費負担金	113,233千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	5,849,970千円	
第1項	営業収益	4,425,079千円	
第2項	営業外収益	1,422,913千円	
第3項	特別利益	1,978千円	
		支	出
第1款	公共下水道事業費用	5,764,566千円	
第1項	営業費用	5,240,394千円	
第2項	営業外費用	517,795千円	
第3項	特別損失	1,377千円	
第4項	予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,789,694千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,659,957千円
第1項	企業債		964,600千円
第2項	出資金		401,546千円
第3項	負担金		249,837千円
第4項	補助金		43,974千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,449,651千円
第1項	建設改良費		1,153,034千円
第2項	企業債償還金		2,296,617千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和5年度	6,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	501,200	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	107,100			
資本費平準化債	356,300			
計	964,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

271,404千円

令和5年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			5,849,970	
	1 営業収益		4,425,079	
		1 下水道使用料	2,928,279	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,466,815	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	27,780	他市町污水处理負担金等
		4 その他営業収益	2,205	指定工事店新規指定申請等手数料
	2 営業外収益		1,422,913	
		1 受取利息 及び配当金	1,152	有価証券利息
		2 他会計負担金	275,452	企業債の利息等に対する一般 会計負担金
		3 長期前受金戻入	1,125,048	
		4 雑 収 益	21,261	下水道処理場所在地交付金等
	3 特別利益		1,978	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	1,968	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,764,566	
	1 営業費用		5,240,394	
		1 管 渠 費	320,466	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	245,534	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	2,074,390	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,592,211	償却資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	7,793	
	2 営業外費用		517,795	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	397,795	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	
	3 特別損失		1,377	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,377	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,659,957	
	1 企業債		964,600	
		1 下水道債	964,600	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		401,546	
		1 他会計出資金	401,546	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		249,837	
		1 他会計負担金	245,445	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	4,392	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		43,974	
		1 国庫補助金	43,974	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,449,651	
	1 建設改良費		1,153,034	
		1 管渠建設事業費	895,979	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	32,739	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	111,083	建設改良事業の全般に要する経費
		4 相模川流域下水道建設費負担金	113,233	流域下水道整備に対する負担金
	2 企業債償還金		2,296,617	
		1 企業債償還金	2,296,617	企業債の元金償還金

令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	103,001
減価償却費	2,592,211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230
長期前受金戻入額	△ 1,127,016
償却原価法による受取利息	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 1,142
支払利息及び企業債取扱諸費	397,795
資産減耗費	7,793
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,022
未払金の増減額 (△は減少)	<u>31,154</u>

小計 2,008,465

利息及び配当金の受取額 1,142
支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 349,506

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,660,101

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,071,643
無形固定資産の取得による支出	△ 102,939
国庫補助金等による収入	33,885
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>171,956</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 968,741

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	964,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,913,511
他会計からの出資による収入	<u>401,546</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 547,365

資金増加額 (又は減少額) 143,995
資金期首残高 2,202,510
資金期末残高 2,346,505

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	28 (9)	11,071	108,056	107,491	226,618	44,786	271,404
前 年 度	11	28 (7)	7,783	102,525	98,983	209,291	42,440	251,731
比 較	0	0 (2)	3,288	5,531	8,508	17,327	2,346	19,673

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,984	11,819	6,620	2,150	50,628
	前 年 度	4,216	11,113	7,138	2,203	46,373
	比 較	768	706	△ 518	△ 53	4,255
職員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	16,300	5,676		9,220	94
	前 年 度	16,056	4,920		6,820	144
	比 較	244	756		2,400	△ 50

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	27 (1)	240	108,056	105,389	213,685	42,602	256,287
前 年 度	11	28 (0)	240	102,525	97,435	200,200	40,491	240,691
比 較	0	△ 1 (1)	0	5,531	7,954	13,485	2,111	15,596

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,984	11,819	6,620	2,150	48,526
	前 年 度	4,216	11,113	7,138	2,203	44,825
	比 較	768	706	△ 518	△ 53	3,701

職員 手当の 内訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	16,300	5,676		9,220	94
	前 年 度	16,056	4,920		6,820	144
	比 較	244	756		2,400	△ 50

※表中 () は、短時間勤務職員 (再任用短時間勤務職員) について外書きしたものです。

(2) 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1 (8)	10,831		2,102	12,933	2,184	15,117
前 年 度		(7)	7,543		1,548	9,091	1,949	11,040
比 較		1 (1)	3,288		554	3,842	235	4,077

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	/					2,102
	前 年 度						1,548
	比 較						554
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)						管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	/						
前 年 度							
比 較							

※表中 () は、短時間勤務職員 (常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員) について外書きしたものです。
 ※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	5,531	給与改定に伴う増減分	228		給与改定の状況 令和3年度 改定無し 令和4年度 0.3%	
		昇給に伴う増加分	1,564		平均昇給率 1.7%	
		その他の増減分	3,739	職員構成変化 人事異動等	3,739千円	
職員 手当	8,508	制度改正に伴う増減分	1,105	期末勤勉手当	1,105千円	令和4年度 令和5年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	7,403	職員構成変化 人事異動等	7,403千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	329,950
	平均給与月額 (円)	480,855
	平均年齢 (歳)	41.5
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	303,650
	平均給与月額 (円)	419,274
	平均年齢 (歳)	37.8

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	193,400	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.8
	6級	5	19.2
	5級	2	7.7
	4級	9	34.6
	3級	8 (1)	30.8 (100.0)
	2級	1	3.8
	1級		
	計	26 (1)	100.0 (100.0)
令和4年2月1日現在	8級		
	7級	2	7.1
	6級	3	10.7
	5級	3 (1)	10.7 (50.0)
	4級	4	14.3
	3級	13 (1)	46.4 (50.0)
	2級	3	10.7
	1級		
	計	28 (2)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	5	
		4号給 (人)	18	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	23	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	異なる	(市)	(国)	
		(1)22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	11,300円	10,000円
		(2)(1)以外の扶養親族	7,800円	6,500円
		(3)扶養親族のうち16歳から 22歳までの子の加算	5,500円	5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%	
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 28,000円を限度	
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和5年度	左の期間内に借入契約した金員につき損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息及び期限後の利息を補償する。			

令和5年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,119,255		
	減価償却累計額	<u>△ 316,857</u>	802,398	
	ウ 構 築 物	81,710,588		
	減価償却累計額	<u>△ 25,223,152</u>	56,487,436	
	エ 機 械 及 び 装 置	7,949,707		
	減価償却累計額	<u>△ 4,683,861</u>	3,265,846	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	3,747		
	減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	902	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,961		
	減価償却累計額	<u>△ 3,005</u>	956	
	キ 建 設 仮 勘 定		94,914	
	有 形 固 定 資 産 合 計			63,871,800
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		2,057,894	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		60	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,057,954
(3)	投 資			
	ア 投 資 有 価 証 券		399,940	
	イ 出 資 金		4,370	
	ウ そ の 他 投 資		24	
	投 資 合 計			<u>404,334</u>
	固 定 資 産 合 計			66,334,088
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,346,505
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	577,979		
	イ 営 業 外 未 収 金	21,100		
	ウ そ の 他 未 収 金	8		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,354</u>		
	未 収 金 合 計			<u>596,733</u>
	流 動 資 産 合 計			2,943,238
	資 産 合 計			<u>69,277,326</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,920,067	
	企業債合計		23,920,067
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	64,193	
	引当金合計		64,193
	固定負債合計		23,984,260
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,201,279	
	企業債合計		2,201,279
(2)	未払金		
ア	営業未払金	359,775	
イ	営業外未払金	78,289	
ウ	建設改良費未払金	88,200	
エ	その他の未払金	383,106	
	未払金合計		909,370
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	8,088	
	引当金合計		8,088
(4)	その他の流動負債		
ア	預り金	750	
	その他の流動負債合計		750
	流動負債合計		3,119,487
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	国県長期前受補助金	17,492,490	
イ	他会計長期前受補助金	7,959,247	
ウ	その他の長期前受金	8,253,974	
	長期前受金合計		33,705,711
(2)	長期前受金収益化累計額		
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 6,611,310	
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 4,148,528	
ウ	その他の長期前受金累計額	△ 2,980,841	
	長期前受金収益化累計額合計		△ 13,740,679
	繰延収益合計		19,965,032
	負債合計		47,068,779
	資本の部		
6	資本金		
(1)	自己資本		
	資本金合計		18,209,264
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	1,061,904	
イ	負債補助	520	
ウ	資本剰余金	2,494,989	
	資本剰余金合計		3,557,413
(2)	利益剰余金		
ア	当年度未処分利益剰余金	441,870	
	利益剰余金合計		441,870
	剰余金合計		3,999,283
	負債資本合計		22,208,547
	負債資本合計		69,277,326

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券
取得原価または償却原価（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券等
該当なし
- ウ 出資金
出資金額

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年
- イ 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- イ 賞与引当金
職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,006,564千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,375 千円
1年超	13,959 千円
計	22,334 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として48,526千円を支給予定であるため、賞与引当金7,471千円を取り崩す予定である。

令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,655,518		
	(2) 他会計負担金	1,396,350		
	(3) 受託事業収益	24,645		
	(4) その他営業収益	<u>618</u>	4,077,131	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	278,932		
	(2) ポンプ場費	204,920		
	(3) 総係費	1,694,293		
	(4) 減価償却費	2,585,300		
	(5) 資産減耗費	<u>9,209</u>	<u>4,772,654</u>	
	営業損失			695,523
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	509		
	(2) 他会計負担金	266,593		
	(3) 補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入益	1,124,957		
	(5) 雑収益	<u>21,246</u>	1,413,305	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	406,783		
	(2) 雑支出	<u>56,777</u>	<u>463,560</u>	<u>949,745</u>
	経常利益			254,222
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	9		
	(2) その他特別利益	<u>2,149</u>	2,158	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,994		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,994</u>	<u>164</u>
	当年度純利益			254,386
	前年度繰越利益剰余金			84,483
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>581,637</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>920,506</u>

令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,089,040		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 289,961</u>	799,079	
	ウ 構 築 物	79,578,730		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 23,147,295</u>	56,431,435	
	エ 機 械 及 び 装 置	7,953,937		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 4,339,687</u>	3,614,250	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	3,747		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,285</u>	1,462	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,961		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,760</u>	1,201	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,311,411</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			65,378,186
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		11,603	
	イ 施 設 利 用 権		2,087,796	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>95</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,099,494
(3)	投 資			
	ア 投 資 有 価 証 券		399,930	
	イ 出 資 金		4,370	
	ウ そ の 他 投 資		<u>24</u>	
	投 資 合 計			<u>404,324</u>
	固 定 資 産 合 計			67,882,004
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,202,510
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金		572,956	
	イ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	ウ そ の 他 未 収 金		9	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,124</u>		
	未 収 金 合 計			<u>591,941</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,794,451</u>
	資 産 合 計			<u>70,676,455</u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,156,746</u>	
	企業債合計		25,156,746
(2)	引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>55,217</u>	
	引当金合計		<u>55,217</u>
	固 定 負 債 合 計		25,211,963
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,296,617</u>	
	企業債合計		2,296,617
(2)	未 払 金		
	ア 営業未払金	337,123	
	イ 営業外未払金	21,498	
	ウ 建設改良費未払金	<u>210,827</u>	
	未払金合計		569,448
(3)	引 当 金		
	ア 賞与引当金	<u>7,471</u>	
	引当金合計		7,471
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預り金	<u>750</u>	
	その他流動負債合計		<u>750</u>
	流 動 負 債 合 計		2,874,286
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	ア 国県長期前受補助金	17,461,683	
	イ 他会計長期前受補助金	7,787,291	
	ウ その他長期前受金	<u>8,250,897</u>	
	長期前受金合計		33,499,871
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
	ア 国県長期前受補助金累計額	△ 6,121,983	
	イ 他会計長期前受補助金累計額	△ 3,730,164	
	ウ その他長期前受金累計額	<u>△ 2,761,517</u>	
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 12,613,664</u>
	繰 延 収 益 合 計		20,886,207
	負 債 合 計		<u>48,972,456</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本		
	資 本 金 合 計		<u>17,226,080</u>
	資 本 金 合 計		17,226,080
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	1,061,904	
	イ 負債担保金	520	
	ウ 補助金	<u>2,494,989</u>	
	資本剰余金合計		3,557,413
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>920,506</u>	
	利益剰余金合計		<u>920,506</u>
	剰 余 金 合 計		4,477,919
	資 本 合 計		<u>21,703,999</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>70,676,455</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券
取得原価または償却原価（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券等
該当なし
- ウ 出資金
出資金額

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年
- イ 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- イ 賞与引当金
職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,600,732千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,375 千円
1年超	22,334 千円
計	30,709 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として45,930千円を支給予定であるため、賞与引当金8,577千円を取り崩す予定である。

令和5年度茅ヶ崎市公共
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,849,970	5,720,208	129,762
1 営業収益	4,425,079	4,304,729	120,350
1 下水道使用料	2,928,279	2,921,070	7,209
2 他会計負担金	1,466,815	1,355,932	110,883
3 受託事業収益	27,780	27,109	671
4 その他営業収益	2,205	618	1,587
2 営業外収益	1,422,913	1,413,320	9,593
1 受取利息及び配当金	1,152	509	643
2 他会計負担金	275,452	266,593	8,859
3 長期前受金戻入	1,125,048	1,124,957	91
4 雑収益	21,261	21,261	0
3 特別利益	1,978	2,159	△ 181
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	1,968	2,149	△ 181

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	2,928,279	1 下水道使用料 2,928,279
1 一般会計負担金	1,466,815	1 雨水処理負担金 1,439,130 2 水質規制費負担金 19,011 3 水洗便所等普及費負担金 8,474 4 その他負担金 200
1 受託事業収益	27,780	1 他市町污水处理負担金 24,067 2 その他受託事業収益 3,713
1 手数料	2,205	1 指定工事店新規指定申請等手数料 2,205
1 有価証券利息	1,152	1 有価証券利息 1,152
1 一般会計負担金	275,452	1 雨水処理負担金 262,780 2 臨時財政特例債等負担金 9,210 3 その他負担金 3,462
1 有形固定資産長期前受金戻入	881,784	1 有形固定資産長期前受金戻入 881,784
2 元金繰入金長期前受金戻入	243,264	1 元金繰入金長期前受金戻入 243,264
1 雑収益	21,261	1 下水道処理場所在地交付金 21,100 2 下水道台帳複写料金 120 3 光熱水費自己負担金等 40 4 雑収益 1
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益 10
1 その他特別利益	1,968	1 その他特別利益 1,968

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,764,566	5,332,198	432,368
1 営業費用	5,240,394	4,798,421	441,973
1 管渠費	320,466	304,210	16,256
2 ポンプ場費	245,534	204,832	40,702

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	6,528	10 職員給与費 14,918
3 手当	5,354	20 施設管理費 294,171
5 法定福利費	2,555	30 水質規制費 11,377
6 賞与引当金繰入額	481	
10 備用品費	196	
17 光熱水費	51	
18 動力費	2,243	
19 修繕費	60,431	
20 通信運搬費	2,185	
24 委託料	132,298	
26 賃借料	9,477	
27 工事請負費	93,497	
28 材料費	4,070	
33 補償費	1,100	
2 給料	4,136	10 職員給与費 8,898
3 手当	2,930	20 施設管理費 236,636
5 法定福利費	1,518	
6 賞与引当金繰入額	314	
17 光熱水費	147	
18 動力費	41,784	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	2,074,390	1,694,870	379,520

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	13,355	
20 通信運搬費	1,288	
24 委託料	180,062	
1 報酬	9,894	10 職員給与費 129,116
2 給料	53,611	20 一般管理費 57,684
3 手当	47,780	30 下水道運営審議会運営費 240
4 退職給付費	9,220	40 水洗便所等普及費 902
5 法定福利費	22,086	50 下水道使用料徴収関係経費 142,460
6 賞与引当金繰入額	3,988	60 下水道事業広報活動費 1,530
8 旅費	588	70 下水道処理場所在地交付金事業費 20,401
10 備用品費	2,016	80 他市町公共下水道維持管理費負担金 41,343
14 燃料費	253	90 相模川流域下水道維持管理費負担金 1,653,394
16 印刷製本費	116	100 下水道台帳管理費 27,320
17 光熱水費	3,385	
19 修繕費	913	
20 通信運搬費	100	
22 手数料	331	
23 保険料	602	
24 委託料	189,781	
25 使用料	58	
26 賃借料	8,386	
29 会費負担金	766	
30 負担金	1,716,762	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,592,211	2,585,300	6,911
5 資産減耗費	7,793	9,209	△ 1,416
2 営業外費用	517,795	526,783	△ 8,988
1 支払利息及び企業債取扱諸費	397,795	406,783	△ 8,988
2 消費税及び地方消費税	120,000	120,000	0
3 特別損失	1,377	1,994	△ 617
1 過年度損益修正損	1,377	1,994	△ 617
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
31 補助及び交付金	1,062	
34 補填及び賠償金	1	
36 公課費	8	
37 雑費	329	
38 貸倒引当金繰入額	2,354	
50 有形固定資産減価償却費	2,447,732	10 建物減価償却費 26,896 20 構築物減価償却費 2,075,857
51 無形固定資産減価償却費	144,479	30 機械及び装置減価償却費 344,174 40 車両及び運搬具減価償却費 560 50 工具、器具及び備品減価償却費 245 60 施設利用権減価償却費 132,840 70 地上権減価償却費 11,604 80 ソフトウェア減価償却費 35
52 固定資産除却費	7,793	10 管渠施設除却費 3,563 20 その他固定資産除却費 4,230
56 企業債利息	396,595	10 下水道整備事業債支払利息 341,050
58 一時借入金利息	1,200	20 流域下水道整備事業債支払利息 26,294 30 資本費平準化債支払利息 29,251 40 一時借入金支払利息 1,200
66 消費税及び地方消費税	120,000	10 消費税及び地方消費税 120,000
71 過年度損益修正損	1,377	10 過年度損益修正損 1,377
73 予備費	5,000	

令 和 5 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	1,659,957	2,841,365	△ 1,181,408
1 企業債	964,600	1,948,600	△ 984,000
1 下水道債	964,600	1,948,600	△ 984,000
2 出資金	401,546	226,715	174,831
1 他会計出資金	401,546	226,715	174,831
3 負担金	249,837	246,859	2,978
1 他会計負担金	245,445	242,156	3,289
2 受益者負担金	4,392	4,703	△ 311
4 補助金	43,974	391,735	△ 347,761
1 国庫補助金	43,974	391,735	△ 347,761
その他資本的収入	0	27,456	△ 27,456
その他資本的収入	0	27,456	△ 27,456

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道債	964,600	1 下水道整備事業債 501,200 2 流域下水道整備事業債 107,100 3 資本費平準化債 356,300
1 一般会計出資金	401,546	1 建設改良出資金 401,546
1 一般会計負担金	245,445	1 その他負担金 245,445
1 受益者負担金	4,392	1 受益者負担金 4,392
1 公共下水道国庫補助金	43,974	1 社会資本整備総合交付金 43,974

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	3,449,651	4,769,506	△ 1,319,855
1 建設改良費	1,153,034	2,334,105	△ 1,181,071
1 管渠建設事業費	895,979	1,656,966	△ 760,987
2 ポンプ場建設事業費	32,739	492,078	△ 459,339
3 建設総務費	111,083	109,678	1,405
4 相模川流域下水道建設費負担金	113,233	75,383	37,850

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
24 委託料	354,781	10 雨水施設整備事業費	595,720
27 工事請負費	254,836	20 汚水施設整備事業費	223,097
30 負担金	91,428	30 長寿命化事業費	18,211
33 補償費	194,934	40 地震対策事業費	58,951
24 委託料	31,739	10 中島ポンプ場整備事業費	32,739
27 工事請負費	1,000		
1 報酬	1,177	10 職員給与費	102,727
2 給料	43,781	20 一般管理費	8,198
3 手当	37,710	30 受益者負担金徴収関係経費	158
5 法定福利費	18,627		
6 賞与引当金繰入額	3,305		
8 旅費	424		
10 備用品費	3,064		
16 印刷製本費	346		
22 手数料	35		
26 賃借料	1,889		
30 負担金	725		
30 負担金	113,233	10 相模川流域下水道建設費負担金	113,233

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金	2,296,617	2,335,401	△ 38,784
1 企業債償還金	2,296,617	2,335,401	△ 38,784
投資	0	100,000	△ 100,000
投資有価証券	0	100,000	△ 100,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
80 企業債償還金	2,296,617	10 下水道整備事業債償還金 1,819,033 20 流域下水道整備事業債償還金 147,425 30 資本費平準化債償還金 330,159

病 院 事 業 会 計 予 算

令和5年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401床
(2)	年間患者数	
	入院	105,850人
	外来	216,270人
(3)	一日平均患者数	
	入院	290人
	外来	890人
(4)	主な建設改良事業	
	施設整備	926,146千円
	資産購入	748,944千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	12,522,895千円
第1項	医業収益	11,162,346千円
第2項	医業外収益	1,342,497千円
第3項	特別利益	18,052千円

支 出

第1款	病院事業費用	13,206,868千円
第1項	医業費用	12,872,413千円
第2項	医業外費用	265,823千円
第3項	特別損失	67,632千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額683,764千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,956,782千円
第1項 企業債	1,361,400千円
第2項 補助金	3,850千円
第3項 負担金	590,132千円
第4項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	2,640,546千円
第1項 建設改良費	1,675,090千円
第2項 企業債償還金	962,656千円
第3項 投資	2,800千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
検体搬送システム更新経費	令和6年度	66,550
血球分析装置及び尿中成分分析装置更新経費	令和6年度	22,110

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院本館 改修事業 (その2)	59,600	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により 他の都合により起債前借り又は 翌年度に繰り越して借り入れる ことができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
N I C U 空冷チラー 更新事業	39,200			
自動火災報知 設備更新事業	138,700			
本館病棟外 空調設備 更新事業	29,300			
本館非常階段 外照明更新 事業	6,100			
医療情報シス テム更新事業	652,200			
医療機器購入	436,300			
計	1,361,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,558,504千円

(2) 交際費 402千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,859,940千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療機器	MR I 装置	一式
医療機器	デジタルX線TV装置	一式
医療機器	走査型超広角眼底撮影装置	一式
医療機器	検体搬送システム	一式
医療機器	血球分析装置及び尿中成分分析装置	一式
医療機器	医療情報システム用端末等機器	一式
ソフトウェア	医療情報システム	一式

令和5年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。

病院事業会計予算に関する説明書

令和5年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			12,522,895	
	1 医 業 収 益		11,162,346	
		1 入 院 収 益	7,039,180	
		2 外 来 収 益	3,759,951	
		3 そ の 他 医 業 収 益	363,215	
	2 医 業 外 収 益		1,342,497	
		1 受 取 利 息 配 当 金	30	
		2 補 助 金	34,154	
		3 他 会 計 負 担 金	977,872	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	267,388	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	63,053	
	3 特 別 利 益		18,052	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	18,052	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			13,206,868	
	1 医業費用		12,872,413	
		1 給 与 費	6,584,680	
		2 材 料 費	2,913,451	
		3 経 費	2,706,565	
		4 減 価 償 却 費	596,282	
		5 資 産 減 耗 費	30,579	
		6 研 究 研 修 費	40,856	
	2 医業外費用		265,823	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	106,045	
		2 長期前払消費税勘定償却	8,147	
		3 雑 損 失	118,901	
		4 消費税及び地方消費税	32,730	
	3 特別損失		67,632	
		1 過年度損益修正損	58,297	
		2 その他特別損失	9,335	
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,956,782	
	1 企 業 債		1,361,400	
		1 企 業 債	1,361,400	
	2 補 助 金		3,850	
		1 補 助 金	3,850	
	3 負 担 金		590,132	
		1 他 会 計 負 担 金	590,132	
	4 返 還 金		1,400	
		1 返 還 金	1,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,640,546	
	1 建 設 改 良 費		1,675,090	
		1 施 設 整 備 費	926,146	
		2 資 産 購 入 費	748,944	
	2 企 業 債 償 還 金		962,656	
		1 企 業 債 償 還 金	962,656	
	3 投 資		2,800	
		1 そ の 他 投 資	2,800	

令和5年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 684,254
減価償却費	596,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,648
その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	△ 3,704
長期前受金戻入額	△ 267,388
受取利息及び受取配当金	△ 30
支払利息	105,223
長期前払消費税勘定償却	8,147
固定資産除却費	27,879
その他特別損失	1,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,759
未払金の増減額 (△は減少)	△ 138,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,451
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>1,259</u>
小計	△ 420,249
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 105,223
消費税及び地方消費税の支払額	<u>△ 32,730</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,373,457
長期貸付金の投資による支出 (看護師等奨学金)	0
その他投資による支出 (医師公舎敷金)	△ 2,800
その他投資の返還による収入	1,400
国庫補助金等による収入	3,850
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>590,132</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 780,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,586,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 962,656
リース債務返済による支出	<u>△ 75,100</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,344
資金増加額 (又は減少額)	△ 790,703
資金期首残高	<u>4,879,092</u>
資金期末残高	4,088,389

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本 年 度	21	577 (332)	849,675	2,298,237	2,487,062	5,634,974	923,530	6,558,504
	前 年 度	20	583 (329)	864,592	2,226,538	2,459,416	5,550,546	921,665	6,472,211
	比 較	1	△ 6 (3)	△ 14,917	71,699	27,646	84,428	1,865	86,293
職員手当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	143,500	49,573	285,833	85,748	32,611	971,105	248,294	
	前 年 度	143,538	48,095	277,076	86,524	36,288	961,606	256,512	
	比 較	△ 38	1,478	8,757	△ 776	△ 3,677	9,499	△ 8,218	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	48,176	109,934	309,752	38,783	163,459	294		
	前 年 度	48,171	107,677	322,801	37,025	133,323	780		
	比 較	5	2,257	△ 13,049	1,758	30,136	△ 486		

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員（本年度3人、前年度5人）を含みます。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
支 損 弁 益 職 勘 員 定	本年度	21	554 (11)	800	2,194,354	2,348,051	4,543,205	820,506	5,363,711
	前年度	20	563 (11)	800	2,136,408	2,326,878	4,464,086	811,358	5,275,444
	比較	1	△ 9 (0)	0	57,946	21,173	79,119	9,148	88,267
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	143,500	49,573	269,211	85,748	32,011	951,169	172,987	
	前 年 度	143,538	48,095	262,655	86,524	35,718	942,535	181,474	
	比 較	△ 38	1,478	6,556	△ 776	△ 3,707	8,634	△ 8,487	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	48,176	109,934	301,907	24,371	159,170	294		
	前 年 度	48,126	107,677	317,476	23,198	129,082	780		
	比 較	50	2,257	△ 15,569	1,173	30,088	△ 486		

※表中()は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度3人、前年度5人)を含みます。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
支 損 弁 益 職 勘 員 定	本年度		23 (321)	848,875	103,883	139,011	1,091,769	103,024	1,194,793
	前年度		20 (318)	863,792	90,130	132,538	1,086,460	110,307	1,196,767
	比較		3 (3)	△ 14,917	13,753	6,473	5,309	△ 7,283	△ 1,974
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	△	△	16,622	△	600	19,936	75,307	
	前 年 度	△	△	14,421	△	570	19,071	75,038	
	比 較	△	△	2,201	△	30	865	269	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	△	△	7,845	14,412	4,289	△		
	前 年 度	45	△	5,325	13,827	4,241	△		
	比 較	△ 45	△	2,520	585	48	△		

※表中()は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	71,699	給与改定に伴う増減分	6,105		給与改定の状況 令和3年度 改定無し 令和4年度 0.3%
		昇給に伴う増減分	19,055		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	46,539	職員構成変化 4,179 千円 看護職員処遇改善 42,360 千円	
職員手当	27,646	制度改正に伴う増減分	9,499	期末勤勉手当 9,499 千円	令和4年度 令和5年度 支給率 4.3月 4.4月
		その他の増減分	18,147	職員構成変化 1,674 千円 看護職員処遇改善 16,473 千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	472,571	298,473	284,332	311,456	
	平均給与月額(円)	1,043,492	400,106	412,817	445,188	
	平均年齢(歳)	44.1	41.8	39.8	39.9	
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	467,886	289,651	275,592	297,598	295,929
	平均給与月額(円)	1,042,542	379,913	390,855	424,316	353,039
	平均年齢(歳)	43.9	41.4	39.4	39.6	43.5

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分		令和5年2月1日現在 (円)	国 の 制 度 (円)		
医 師		309,300	253,600		
医療技術職	薬 劑 師	222,900	213,600		
	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士	大 学 卒	203,300	200,900	
		短大3年卒	198,000	181,100	
	栄 養 士	大 学 卒	203,300	200,900	
		短 大 卒	189,200	170,500	
	歯科衛生士	大 学 卒	203,300		
		短大3年卒	198,000	181,100	
		短大2年卒	189,200	170,500	
		高校専攻科卒	187,700	164,000	
	看護職	助 産 師	236,000	216,000	
		看 護 師	大 学 卒	227,100	
			短大3年卒	225,600	204,900
短 大 卒			224,100	197,000	
准 看 護 師		准 看 護 師 卒 准 養 成 所	187,500	169,900	
一 般 行 政 職	大 学 卒	193,400	185,200		
	高 校 卒	164,100	154,600		

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年2月1日現在	8級										
	7級			4	4.4			1	2.5		
	6級			8	8.8	4	1.2	3	7.5		
	5級			22	24.2	15	4.3	8	20.0		
	4級	5	7.1	17	18.7	125	36.2	7	17.5		
	3級	56	80.0	25 (4)	27.5 (100.0)	105 (9)	30.4 (100.0)	14 (2)	35.0 (100.0)		
	2級	9	12.9	14	15.4	96	27.8	7	17.5		
	1級			1	1.1						
	計	70	100.0	91 (4)	100.0 (100.0)	345 (9)	100.0 (100.0)	40 (2)	100.0 (100.0)		
令和4年2月1日現在	8級										
	7級			4	4.3			1	2.5		
	6級			7	7.6	4	1.1	3	7.5		
	5級			22	23.9	15	4.2	9	22.5		
	4級	5	7.0	12	13.0	114	32.1	3	7.5	3	21.4
	3級	57	80.3	28 (2)	30.4 (100.0)	113 (7)	31.8 (100.0)	19 (2)	47.5 (100.0)	7	50.0
	2級	9	12.7	15	16.3	109	30.7	5	12.5	1	7.1
	1級			4	4.3					3	21.4
	計	71	100.0	92 (2)	100.0 (100.0)	355 (7)	100.0 (100.0)	40 (2)	100.0 (100.0)	14	100.0

※表中 () は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職
8級				理事
7級		薬局長、技師長、科長		副院長、事務局長 参事
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹
4級	病院長、副院長 診療部長、中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任
2級	医長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事
1級	医師	医療技師、栄養士	准看護師	主事

(4) 昇 給

区 分		全 職 種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	546	70	91	345	40		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	497	64	82	312	39		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1			
		2号給 (人)	27	2	4	17		4
		3号給 (人)	34	13	2	17		2
		4号給 (人)	427	45	73	276		33
		5号給 (人)	1		1			
		6号給 (人)	7	4	1	2		
比 率 (B) / (A) (%)	91.0	91.4	90.1	90.4	97.5			
区 分		全 職 種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	572	71	92	355	40	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	516	62	79	323	38	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1		1		
		2号給 (人)	28	2	7	16	3	
		3号給 (人)	31	14	3	10	2	2
		4号給 (人)	450	42	69	294	33	12
		5号給 (人)	2			2		
		6号給 (人)	3	3				
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	87.3	85.9	91.0	95.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	15.1	35.5	7.2	12.4	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年2月1日現在)	74.4	88.6	69.2	81.4	0.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	63,582	189,152	30,975	43,186	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	救急医療業務手当、夜間医療等業務手当、感染症業務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 措 置 の 等 加 算 措 置 の 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初 任 給 調整手当	異 なる	(市) 180,500円～82,500円 65歳まで	(国) 308,600円～49,100円 採用の日から35年未満の期間
扶 養 手 当	異 なる	(市) (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子 11,300円 (2) (1)以外の扶養親族 7,800円 (3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算 5,500円	(国) 10,000円 6,500円 5,000円
地 域 手 当	同 じ	(市) 支給率10% (医師は16%)	(国) 支給率10% (医師は16%)
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 28,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
1 資本的 支出	1 建設 改良費	市立病院 本館改修 事業（そ の2）	令和4年度	446,012		446,000	12	
			令和5年度	55,874		55,800	74	
			計	501,886		501,800	86	

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
	446,012		446,012		88.9%	
		55,874	55,874		11.1%	
	446,012	55,874	501,886		100.0%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
医 事 業 務 等 委 託 経 費	1,578,165	令 和 3 年 度) 令 和 4 年 度	300,960
病 院 給 食 調 理 業 務 委 託 経 費	654,971	令 和 3 年 度) 令 和 4 年 度	218,324
市 立 病 院 本 館 改 修 工 事 (そ の 2) 監 理 業 務 委 託 経 費	3,793		
検 体 搬 送 シ ス テ ム 更 新 経 費	66,550		
血 球 分 析 装 置 及 び 尿 中 成 分 分 析 装 置 更 新 経 費	22,110		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
令和5年度 ┆ 令和8年度	1,277,205				1,277,205
令和5年度 ┆ 令和6年度	436,647				436,647
令和5年度	3,793		3,700	93	
令和6年度	66,550		66,500	50	
令和6年度	22,110		22,100	10	

令和5年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	19,177,602		
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,415,117</u>	7,762,485	
	エ 構 築 物	267,083		
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 182,785</u>	84,298	
	カ 器 械 備 品	5,765,623		
	キ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,663,323</u>	2,102,300	
	ク 車 両	5,040		
	ケ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,770</u>	270	
	コ リ 一 ス 資 産	229,489		
	ク 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 155,588</u>	73,901	
	キ 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,359,518
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>571,620</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			573,423
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		3,000	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		97,617	
	ウ そ の 他 投 資		<u>5,587</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>106,204</u>
	固 定 資 産 合 計			11,039,145
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			4,088,389
(2)	未 収 金	1,604,725		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 97,424</u>		1,507,301
(3)	貯 蔵 品			<u>136,918</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>5,732,608</u>
	資 産 合 計			<u>16,771,753</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,231,211		
	企業債合計		8,231,211	
(2)	リース債務		57,398	
(3)	引当金			
ア	退職給付引当金	1,696,001		
	引当金合計		1,696,001	
	固定負債合計			9,984,610
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,215,793		
	企業債合計		1,215,793	
(2)	リース債務		30,224	
(3)	未払金		734,193	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	338,367		
イ	修繕引当金	0		
ウ	その他引当金	64,236		
	引当金合計		402,603	
(5)	その他流動負債			
ア	預り金	45,436		
	その他流動負債合計		45,436	
	流動負債合計			2,428,249
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	補助金	773,895		
イ	一般会計繰入金	7,178,740		
ウ	その他	0		
	長期前受金合計		7,952,635	
(2)	収益化累計額			
ア	補助金	△ 409,168		
イ	一般会計繰入金	△ 5,911,507		
ウ	その他	0		
	収益化累計額合計		△ 6,320,675	
	繰延収益合計			1,631,960
	負債合計			14,044,819

資本の部

6	資本金			5,383,112
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	320		
イ	寄附金	21,048		
ウ	補助金	219,150		
エ	その他資本剰余金	1,538,911		
	資本剰余金合計		1,779,429	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	4,435,607		
	欠損金合計		4,435,607	
	剰余金合計			△ 2,656,178
	資本合計			2,726,934
	負債資本合計			16,771,753

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～25年

器械備品 4～20年

車両 5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設(平成10年度から平成15年度)、別棟建設(平成28年度から令和元年度)、本館改修(令和2年度から令和3年度)及び本館改修(その2)(令和4年度から令和5年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 51,426 千円、56,569 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,447,186千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（簡便処理）を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	6,075,824		
(2)	外来収益	3,666,797		
(3)	その他医業収益	<u>284,810</u>	10,027,431	
2	医業費用			
(1)	給与費	6,402,236		
(2)	材料費	2,663,974		
(3)	経費	2,208,070		
(4)	減価償却費	612,441		
(5)	資産減耗費	17,124		
(6)	研究研修費	<u>31,286</u>	<u>11,935,131</u>	
	医業損失			1,907,700
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	44		
(2)	補助金	2,060,316		
(3)	他会計負担金	1,015,841		
(4)	長期前受金戻入	234,920		
(5)	その他医業外収益	<u>67,740</u>	3,378,861	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	103,641		
(2)	長期前払消費税 勘定償却	18,552		
(3)	雑損失	<u>572,512</u>	<u>694,705</u>	<u>2,684,156</u>
	経常利益			776,456
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	15,373		
(3)	その他特別利益	<u>0</u>	15,373	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	35,523		
(3)	その他特別損失	<u>9,900</u>	<u>45,523</u>	<u>△ 30,150</u>
	当年度純利益			746,306
	前年度繰越欠損金			<u>4,497,659</u>
	当年度未処理欠損金			<u>3,751,353</u>

令和4年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	18,683,164		
	ウ 構 築 物	<u>△ 11,059,718</u>	7,623,446	
	エ 器 械 備 品	267,083		
	オ 車 両	<u>△ 179,614</u>	87,469	
	カ 車 両	5,506,267		
	キ 車 両	<u>△ 4,033,640</u>	1,472,627	
		5,040		
		<u>△ 4,770</u>	270	
		178,063		
		<u>△ 88,225</u>	89,838	
			<u>443,644</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,053,558
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>38,985</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			40,788
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		4,800	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		105,764	
	ウ そ の 他 の 投 資		<u>4,187</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>114,751</u>
	固 定 資 産 合 計			10,209,097
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,879,092	
(2)	未 収 金	1,569,966		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 88,776</u>	1,481,190	
(3)	貯 蔵 品		<u>128,467</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,488,749</u>
	資 産 合 計			<u>16,697,846</u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,860,904		7,860,904	
	企業債合計			75,267	
(2)	リース債務				
(3)	引当金				
ア	退職給付引当金	1,681,442		1,681,442	
	引当金合計				
	固定負債合計				9,617,613
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	962,656		962,656	
	企業債合計			30,886	
(2)	リース債務				
(3)	未払金				872,386
(4)	引当金				
ア	賞与引当金	385,634			
イ	修繕引当金	0			
ウ	その他の引当金	67,940			
	引当金合計				453,574
(5)	その他の流動負債				
ア	預り金	44,177			
	その他の流動負債合計				44,177
	流動負債合計				2,363,679
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	補助金	770,045			
イ	一般会計繰入金	6,588,608			
ウ	その他の繰入金	0			
	長期前受金合計				7,358,653
(2)	収益化累計額				
ア	補助金	△ 379,662			
イ	一般会計繰入金	△ 5,673,625			
ウ	その他の繰入金	0			
	収益化累計額合計				△ 6,053,287
	繰延収益合計				1,305,366
	負債合計				13,286,658
資本の部					
6	資本金				5,383,112
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	受贈財産評価額	320			
イ	寄附金	21,048			
ウ	補助金	219,150			
エ	その他の資本剰余金	1,538,911			
	資本剰余金合計				1,779,429
(2)	欠損金				
ア	当年度未処理欠損	3,751,353			
	欠損金合計				3,751,353
	剰余金合計				△ 1,971,924
	資本合計				3,411,188
	負債資本合計				16,697,846

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～25年

器械備品 4～20年

車両 5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設(平成10年度から平成15年度)、別棟建設(平成28年度から令和元年度)及び本館改修(令和2年度から令和3年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 65,511 千円、72,062 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,332,368千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（簡便処理）を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 5 年 度 茅 ヶ 崎 市 病 院
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	12,522,895	12,272,042	250,853
1 医 業 収 益	11,162,346	10,920,031	242,315
1 入 院 収 益	7,039,180	7,044,900	△ 5,720
2 外 来 収 益	3,759,951	3,525,164	234,787
3 そ の 他 医 業 収 益	363,215	349,967	13,248

事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	7,039,180	(年間患者数 105,850 人) (1人1日平均収入 66,000 円) 6,986,100 分娩料収入 41,040 産科医療補償費 4,440 新生児保育料 7,600
1 外来収益	3,759,951	(年間患者数 216,270 人) (1人1日平均収入 17,300 円) 3,741,471 選定療養費(非紹介患者初診料)等 18,480
1 室料差額収益	184,525	特別入院室使用料 184,525
2 公衆衛生活動収益	83,693	石綿健診 3,630 委託健診 19,387 市職員健康診断 49,082 予防接種 10,692 その他公衆衛生活動等 902
3 医療相談収益	50,895	個別人間ドック(一般・企業・団体) 44,737 企業健康診断(個人) 2,930 予防注射等 3,228
4 受託検査施設利用収益	16	16
5 その他医業収益	44,086	各種文書料 30,038 衛生材料等 14,048

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,342,497	1,344,707	△ 2,210
1 受 取 利 息 配 当 金	30	1	29
2 補 助 金	34,154	33,960	194
3 他 会 計 負 担 金	977,872	1,010,103	△ 32,231
4 長 期 前 受 金 戻 入	267,388	231,429	35,959
5 そ の 他 医 業 外 収 益	63,053	69,214	△ 6,161
3 特 別 利 益	18,052	7,304	10,748
1 過 年 度 損 益 修 正 益	18,052	7,294	10,758
固 定 資 産 売 却 益	0	10	△ 10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 預 金 利 息	30	定期預金	30
1 国 庫 補 助 金	8,549	臨床研修費等補助金ほか	8,549
2 県 補 助 金	25,605	神奈川県周産期救急医療事業費補助金ほか	25,605
1 一 般 会 計 負 担 金	977,872		977,872
1 長 期 前 受 金 戻 入	267,388		267,388
1 そ の 他 医 業 外 収 益	63,053	駐車場使用料ほか	63,053
1 過 年 度 損 益 修 正 益	18,052		18,052

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	13,206,868	12,834,425	372,443
1 医 業 費 用	12,872,413	12,553,948	318,465
1 給 与 費	6,584,680	6,499,811	84,869
2 材 料 費	2,913,451	2,981,985	△ 68,534
3 経 費	2,706,565	2,404,202	302,363

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医師 給	528,351	職員給与費	<u>5,735,005</u>
2	看護師 給	1,288,287	給料	2,298,237
3	医療技術員 給	330,689	手当	2,011,412
4	事務員 給	150,910	法定福利費	859,294
5	医師 手当	768,500	退職給付費	163,459
6	看護師 手当	911,926	賞与引当金繰入額	338,367
7	医療技術員 手当	214,159	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	64,236
8	事務員 手当	116,827		
9	賞与引当金繰入額	338,367	報酬	<u>849,675</u>
10	報酬	849,675	経営審議会報酬	400
11	法定福利費	859,294	地域医療支援委員会報酬	400
12	退職給付費	163,459	会計年度任用職員報酬	848,875
13	その他引当金繰入額	64,236		
1	薬品費	1,700,788	薬品費	<u>1,700,788</u>
2	診療材料費	1,159,152	内 用 薬 注 射 薬	60,228 1,589,716
3	給食材料費	7,164	外 用 薬 血 液 等	27,240 23,604
4	医療消耗備品費	46,347		
1	厚生福利費	1,050	物品等補給管理経費	<u>123,654</u>
2	旅費交通費	14,181	消耗品、印刷製本費ほか	
3	職員被服費	2,904		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	596,282	616,970	△ 20,688
5 資 産 減 耗 費	30,579	17,125	13,454

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
4	消耗品費	103,414	施設維持管理経費	927,276
5	消耗備品費	9,084	光熱水費、燃料費	465,711
6	光熱水費	465,164	修繕費	59,128
7	燃料費	547	委託料	402,437
8	印刷製本費	8,252	医療器械整備及び管理経費	238,540
9	修繕費	119,128	修繕費	60,000
10	保険料	21,935	委託料	178,540
11	賃借料	200,868	看護師確保関連経費	1,192
12	通信運搬費	15,430	一般経費	1,414,789
13	委託料	1,695,920	賃借料	200,868
14	諸会費	6,179	委託料	1,114,943
15	交際費	402	通信運搬費、諸会費ほか	98,978
16	手数料	19,391	繰入額	1,114
17	貸倒引当金繰入額	1,114	貸倒引当金繰入額	1,114
18	雑費	21,602		
1	建物減価償却費	355,399		
2	構築物減価償却費	3,171		
3	器械備品減価償却費	159,384		
4	リース資産減価償却費	67,363		
5	無形固定資産減価償却費	10,965		
1	たな卸資産減耗費	2,700		
2	固定資産除却費	27,879		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研 究 研 修 費	40,856	33,855	7,001
2 医 業 外 費 用	265,823	225,125	40,698
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,045	104,153	1,892
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	8,147	18,595	△ 10,448
3 雑 損 失	118,901	70,431	48,470
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,730	31,946	784
3 特 別 損 失	67,632	54,352	13,280
1 過 年 度 損 益 修 正 損	58,297	35,523	22,774
2 そ の 他 特 別 損 失	9,335	18,729	△ 9,394
固 定 資 産 売 却 損	0	100	△ 100
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	200	
2	謝金	2,375	医学図書、雑誌 <u>24,400</u>
3	図書費	24,400	学会、研修会旅費 <u>6,480</u>
4	旅費	6,480	研修会講師謝礼ほか <u>9,976</u>
5	研究雑費	7,401	
1	企業債利息	105,223	
2	一時借入金利息	822	
1	長期前払消費税込却	8,147	
1	雑損失	118,901	
1	消費税及び地方消費税	32,730	
1	過年度損益修正損	58,297	
1	その他特別損失	9,335	
1	予備費	1,000	

資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入	1,956,782	1,925,501	31,281
1 企 業 債	1,361,400	1,409,900	△ 48,500
1 企 業 債	1,361,400	1,409,900	△ 48,500
2 補 助 金	3,850	3,850	0
1 補 助 金	3,850	3,850	0
3 負 担 金	590,132	510,351	79,781
1 他 会 計 負 担 金	590,132	510,351	79,781
4 返 還 金	1,400	1,400	0
1 返 還 金	1,400	1,400	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		金額	説明
区 分			
1 企 業 債	1,361,400	市立病院本館改修事業(その2)債 59,600 N I C U空冷チラー更新事業債 39,200 自動火災報知設備更新事業債 138,700 本館病棟外空調設備更新事業債 29,300 本館非常階段外照明更新事業債 6,100 医療情報システム更新事業債 652,200 医療機器購入債 436,300	
1 県 補 助 金	3,850		
1 一 般 会 計 負 担 金	590,132		
1 医 師 公 舎 敷 金 返 還 金	1,400		

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	2,640,546	2,294,302	346,244
1 建 設 改 良 費	1,675,090	1,484,297	190,793
1 施 設 整 備 費	926,146	708,816	217,330
2 資 産 購 入 費	748,944	775,481	△ 26,537
2 企 業 債 償 還 金	962,656	806,605	156,051
1 企 業 債 償 還 金	962,656	806,605	156,051
3 投 資	2,800	3,400	△ 600
1 そ の 他 投 資	2,800	2,800	0
長 期 貸 付 金	0	600	△ 600

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 工事請負費	55,874	市立病院本館改修事業(その2) 60,480 NICU空冷チラー更新事業 39,215 自動火災報知設備更新事業 138,775 本館病棟外空調設備更新事業 29,300	
2 委託料	870,272	本館非常階段外照明更新事業 6,174 医療情報システム更新事業 652,202	
1 資産購入費	673,844		
2 リース資産購入費	75,100		
1 企業債償還金	962,656		
1 その他投資	2,800	医師公舎敷金	